令和6年度 栗東地域包括支援センター 実績

資料⑧

※濃い色のセルは重点項目です。

	事業名	計画	実績・反省点・改善事項
総合相談支援業務	総合相談支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・包括に寄せられた多様な相談をもとに、3職種が緊急性や専門性の要否を判断しつつ、ご本人やご家族が自ら解決できるよう、エンパワメントを高める支援(自立支援)を行います。同時に周囲の関係者とも連携し地域力も高まるよう支援を行います。 ・包括のみで対応できない複合的な課題を抱える世帯の対応は、ネットワークを活用し対応可能な関係機関と連携を図り、必要に応じてケース会議を開催するなどして対応していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談としては、地域に地域包括の存在が根付いてきていると実感はするものの、民生委員からの新規相談は、多いところと少ないところに差があったように感じます。昨年度と比べ、相談延べ人数は変わりませんが、新規相談件数は1.5倍となっています。相談ケースに関しては、昨年と同様に、毎日包括内で情報共有の時間をもち、緊急性の有無、どの職種が対応すれば効果的な支援ができるかなどを検討し、3職種の強みを生かした対応ができました。また、すべてのケースに漫然と対応するのではなく、本人や家族の力を見極めながら対応できました。今後増加が予想される総合相談について、包括内で情報共有とケース検討の時間をもち、実践の記録を行い、多機関との連携を図りつつ、効果的・効率的に相談支援を実施していく所存です。
	ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・信頼のおける関係づくりを念頭に、ネットワークの構築に向けて、情報や相談が寄せられやすい身近な包括を目指します。そのために、民生委員や各関係機関に留まらず、市内企業を含めた地域の社会資源ともネットワークを構築していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員を中心に地域住民や幅広い関係機関から相談があることから、基本的なネットワークが構築できてきました。前述のとおり、民生委員からの相談は、地域により相談件数に偏りはありますが、今後も、関係機関にとどまらず、市内企業を含めた新しい地域の社会資源とネットワークの構築や創出への協力を心がけていきます。
権利擁護業務	高齢者虐待の相談対応	<ul style="list-style-type: none"> ・6年度も包括が虐待対応窓口であることの周知、啓発につとめ、幅広い関係者から高齢者の権利侵害があればすぐに相談してもらえるように努めます。 ・虐待対応マニュアルに基づき、栗東市が主催する会議で協議を行い、深刻な状況に陥らないように迅速な対応で問題解決を図り、虐待解消に努めます。 ・成年後見センターもだまの助言を得ながら虐待解消に向け対応に務めます。また、虐待解消に至らないケースの場合には、“高齢者及び障がい者虐待対応支援ネット事業”を活用し、法律の専門家の助言を得ながら、高齢者の権利侵害の解消に向けた対応に努めていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待事例を把握した場合や通報があった場合には速やかに市に報告し、早急に初動会議を開催、役割分担、情報収集内容、アプローチの方法など協議検討する事で、早期対応できました。 ・市とのコア会議では終結に向けて多角的なアプローチを検討するとともに、目標を統一し支援していく事に努めました。 ・年間通じての通報相談件数は22件、その内虐待認定された件数が8件となり、全国統計の1包括あたりの平均相談件数(6.1件)、認定件数(2.7件)と件数的には大きく上回りましたが、虐待有と判断された率については全国平均45%より下回りました。 ・全国の統計では警察からの通報・相談がトップですが、今年度も警察から直接の通報はなく、ケアマネや病院、近隣住民、親族等様々ところからの通報となりました。警察との連携に関しては、通報相談や虐待対応ケースに限らず、顔の見える関係を構築しています。
	高齢者虐待の防止・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅支援事業所を含め、サービス事業所や関係者に対し、特に高齢者虐待の通報義務について、また、虐待解消に向けてのそれぞれの役割や対応がどうあるべきか等を認識してもらえるように啓発活動(周知活動や研修会)を行い、虐待の早期発見早期解消に努めます。 ・各関係機関との連携をどのようにとるかケアマネジャーへの研修を通して、役割分担等を確認し、協力体制をとることが出来る様に信頼関係を構築していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス事業所に研修実施案内を行い、依頼のあった2事業所に虐待防止研修を実施しました。 ・ケアマネジャーに対する虐待防止研修は、市役所で2回に分けて実施する事で、参加率を上げることができました。また研修内容もより具体的な事例を用いグループワークを行う事で、より実際に虐待発見をした際の対応などをイメージしてもらうことができました。 ・個別ケース対応で、居宅介護支援事業所のケアマネジャーと連携した際には高齢者虐待の防止と啓発について案内し、困難ケースから虐待に繋がる傾向があるため、介護者や支援者との関り、体調や生活の変化等気になることがあれば包括に相談してもらえるように働きかけました。
	か高齢者制者度の支援周知と権利に用か	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度や地域権利擁護事業の活用について、活用するかどうかの是非も含めて各関係機関と協議していきます。 ・成年後見制度や権利擁護事業を積極的に活用し、高齢者の生活の維持を図っていきます。 ・高齢者を権利侵害から守るために、成年後見や権利擁護事業が必要と思われる場合には、成年後見センターもだまと連携し、迅速に活用できるように連携していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャーなど関係機関から高齢者の権利を守るための相談があった際に、地域権利擁護事業については社協と協議検討し制度を利用できるように働きかけました。 ・成年後見等の利用を促進した方がいいケースに対しては、成年後見センターもだまと連携し、申し立てに繋がるよう援助しました。 ・地域権利擁護事業については社協と協議検討し制度を利用できるように援助しました。権利擁護事業の活用を拒否している場合には、活用する事の目的や意義、メリットを繰り返し対象者に説明し、利用に繋がるように働きかけました。
	消費者被害の防止	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害に関する情報を発信し、被害を未然に防げるように情報提供を行います。 ・個別相談に対しては、適切な関係機関に迅速につなぎ、被害を最小または未然に防げるように対応していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害防止に向けたチラシを民生委員やサービス事業所へ配布しました。 ・消費者被害防止の啓発で作成されたチラシ入りポケットティッシュやマスクを配布し、高齢者や家族へ直接注意喚起を行いました。

	事業名	計画	実績・反省点・改善事項
継続的ケアマネジメント業務 包括的・	ケアマネジャーに対する支援	・ケアマネジャーが相談しやすいような関係を築き、スピーディーに対応できるようにします。そのために、ケアマネジャーから相談のあった支援困難事例や地域から相談があったケースを包括内で情報共有と対応方法の検討を行い、3職種の専門的知見から相談対応や後方支援をします。また、市の担当課へ速やかに報告、相談を行い、関係機関との連携を図りながら、必要に応じて支援者会議を開催します。	・ケアマネジャーから相談があったケースに対して、包括内で情報共有し、対応を3職種で検討し、ケアマネジャーと連携を図り支援できました。今後も効率的に支援者会議を開催できるよう心がけていきます。
	ケアマネジャー同士のネットワークづくり	・ケアマネジャー同士の繋がりが持てるよう、またケアマネジャーに共通する課題について一緒に検討することができ、業務の効率化が図れるよう、栗東市介護支援専門員連絡会・代表者会議の企画・運営の協力を行います。 ・地域の社会資源や関係する機関との連携構築に向けて、ネットワークづくりを行います。	・ケアマネジャー同士の繋がりが持てるよう、代表者会議の企画、運営に力点が置けました。具体的には、3包括の主任ケアマネジャーだけでなく、地域のケアマネジャーの代表者を募り、協働しながら地域のケアマネジャーが考える共通課題について検討することができました。今後は、地域のケアマネジャーが主体的に関係機関や地域の社会資源とネットワークを構築し創設できるよう、後方支援を行っていきます。
	ケアマネジメントの企画・運営	・「本人らしさ」や「自立」を支援するケアマネジメントについて、市と協働しながらケアマネジャーと一緒に検討していきます。 ・ケアマネジャーの代表者会議の企画、協力を通して、事例検討会等の企画・運営をケアマネジャーと共に行います。	・“栗東市の自立支援”が根付くよう、葉山地域包括支援センターと当該地域包括支援センターの圏域居宅介護支援事業所と一緒に年2回、事例検討会を実施することができました。
ケアマネジメント業務 介護予防	介護予防ケアマネジメント業務 介護予防支援	・ケアマネジメント実施については、対象者がどのような生活をしたかという具体的な日常生活上の目標を明確にし、対象者の意欲を引き出し、生きがいや役割を持ち、活動性が高められるよう努めます。また、地域の様々な社会資源を把握し、対象者が活用できるように情報収集もしていきます。 ・委託のマネジメントについてはケアマネジャーが相談しやすい関係作りを努めます。また、初回及び必要時にサービス担当者会議に出席し、自立支援に向けたケアプランをケアマネジャーとともに確認していきます。 ・3包括で行う主任ケアマネジャー会議では、市の担当課とも情報共有、検討を重ね、マニュアルの改訂、業務改善を図ることで、ケアマネジャーが効率的に委託連携が図れるようにしていきます。 ・介護予防支援の件数が増加しており、今年度も引き続き委託先事業所の拡大を進めていきます。	・予防ケアマネジメントの実施については、対象者が地域において活動性が高められるよう支援できました。しかし、生きがいや役割を持つことに関しては、地域の様々な社会資源を活用、発掘ができていないとはいえないため、さらなるニーズを発信していきたいと考えています。 ・委託ケアマネジメントについては、ケアマネジャーが相談しやすい関係づくりに努めつつ、予防マネジメントの業務の流れについて、さらなる共通理解と業務の進捗管理を担当ケアマネジャーと共有できるよう努めていきます。
	認知症の正しい理解に関する普及啓発	・認知症サポーター養成講座を地域や学校、企業、介護サービス事業者等に向けて実施し、認知症を正しく理解し、基本的な対応ができるよう普及啓発をする役割をさらに拡充していきたいと考えています。また、対象者に応じ寸劇やDVD、絵本を用いて内容を工夫し実施していきます。認知症の人やその家族の思いを発信することや、ユマニチュードの技法を用いて体験してもらうことやクイズを用いて参加者により具体的に理解してもらう機会を作っていきます。 ・また認知症サポーター養成講座以外でも地域のサロンや老人会など講座の依頼があるところに出向き、認知症の正しい理解について啓発をしていきます。 ・アルツハイマーデーの時期に図書館や市役所などでパネルや関連図書を展示することで幅広い年齢層の市民へ普及啓発の機会を設けていきます。	認知症サポーター養成講座は圏域にある3小学校のうち、依頼があった治田小学校の6年生106名、先生3名に対して行いました。企業からの依頼は2箇所あり、店舗18名と企業26名の合計44名の受講でした。地域は1箇所あり27名の受講でした。小学校での講座ではキャラバンメイトと一緒に寸劇やクイズを用いて行い、今年度は新たに体験談を話すなど新しい内容も取り入れて、キャラバン・メイトの活躍の場も増えるように工夫しました。企業に対してはDVDで学んでもらうことに加えて、市の施策もわかりやすく説明しました。アンケートでは「認知症を知り考える機会となった」という声が多く、啓発が有効であったと考えます。認知症サポーター養成講座以外の認知症に関する出前講座は、サロンや老人会などから依頼があり5回開催しました。認知症基本法に則った内容で開催し、正しい理解の啓発に貢献できたと思います。 次年度はさらに市内の企業や介護事業所など幅広く対象者を設け、内容もその都度工夫しながら対象者にあった講座をキャラバンメイトと一緒に開催してきたいと思っています。

	事業名	計画	実績・反省点・改善事項
認知症施策推進業務	認知症本人や家族等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症ケアパスは、栗東市での認知症に関する症状の理解や対応、症状の進行に合わせて地域で活用できるサービスや資源等をまとめているため、認知症の本人や家族だけでなく、地域のボランティアやサービス事業所、薬局等、研修の機会にも活用していきます。 ・医療機関受診連絡票は、認知症地域支援推進員を中心に活用してきましたが、利用者を支援するケアマネジャーにも広く活用してもらえるよう、普及にも努めていきます。また、この書式にこだわらず他の書式や口頭でもかかりつけ医へ正しく情報提供ができる機会を増やしていきます。 ・認知症の人やその家族が気軽に立ち寄れる居場所が圏域に増えていく事が重要となるため、現在、地域の拠点となっている地域サロンの利用者や運営スタッフの方々と連携し、継続した取り組みに協力していきます。また、既存のカフェや新たな居場所作りの検討など、地域の活動団体の相談に協力支援していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症ケアパスは、相談があった家族に対して使用し、症状や対応、またどんな支援が受けられるのかなどの状況理解を促す際に活用できました。また、認知症本人・家族だけではなく、地域のサロンやスーパーなど相談があった際にも配布し認知症の理解を促す一助としました。 ・認知症ケアパスは、出前講座等で紹介し身近な手引きと感してもらえるように働きかけました。 ・医療機関受診連絡票は個別の相談に対し使用しましたが、その書式にこだわらず認知症の本人の状況が的確に医師に伝わるよう、別の書式や口頭で伝えることも意識して医療機関との連携を行いました。 ・認知症カフェに参加し、認知症本人や家族の声を聞くとともに認知症に対する正しい理解ができるよう講座を行いました。
	認知症初期集中支援チーム員活動	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人やその家族が抱える多様な問題を解決できるよう、総合相談の中から対象と思われるケースをできるだけ上げます。 ・対象ケースについて事前に包括内で協議し、認知症座談会で検討したうえで初期集中支援チーム員会議にあげます。そのことを通して会議を有効に活用できるように努めます。 ・対象ケースは、認知症の人に加え、介護者の方が抱える課題にアプローチが必要な場合も対象として相談します。そうすることで認知症の人が安心して療養できる環境づくりにつながると考えます。 ・対象ケース以外でもケアマネジャーや関係職種が認知症初期集中支援チームに参加でき、認知症の人の課題解決に向けた検討ができる場とします。また、初期集中支援チーム員の取り組みへの理解を促し、支援の輪が広がるよう努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チーム員会議出席 8 回※1回/月 ・初期集中 相談のみケース実件数 3件 (当年度延べ 3件) ・初期集中 モニタリングに至ったケース実件数 0 件 (当年度延べ 0 件) ・初期集中 7年度以降も進行中の継続ケース実件数 0 件 (当年度延べ 0 件) <p>5年度に引き続き6年度も対象ケースを包括内で検討し、それを認知症座談会で認知症地域支援推進員と市の担当者で協議し課題を明確にしました。その後初期集中の会議でさらに検討し、アプローチの方法などをチーム員で考えることで明確な支援ができるようになりました。また今年度は「家族支援」の視点により、家族の負担感にアプローチし解決することで認知症本人の支援につながる事が実感できました。来年度も引き続き家族を含めたアプローチをし、チーム員と一緒に取り組んでいきたいと思います。</p>
	認知症キャラバン・メイトの活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症キャラバン・メイト連絡会で活発に意見交換ができるよう認知症地域支援推進員がグループワークのファシリテーターを務め、認知症キャラバン・メイトの思いを引き出し、活動につなげます。 ・認知症サポーター養成講座ではキャラバンメイトの意向を確認しつつ、主体的に活躍できる場面を作っていきます。 ・市の担当課と協働連携し、認知症カフェや市民啓発など、認知症サポーター養成講座以外にもキャラバン・メイトの活動の場を広げていけるよう努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症キャラバン・メイト連絡会や湖南4市で開催されるキャラバンメイト交流会では、グループワークの際にファシリテーターを務め、キャラバンメイト同士の活発な意見交換や、思いを表出することに貢献しました。 ・上記連絡会であがった意見をもとに、認知症サポーター養成講座では〇×クイズや体験談をキャラバンメイトに担当してもらうなど、活躍の場を増やすことができました。 ・講座の前にキャラバンメイトを含む講座開催メンバーで打ち合わせ会議や練習会を行い、よりよい内容にすることができました。またそうすることで、キャラバンメイトがチームとして一体感を持ち、主体的性をもつことにつながりました。 ・市が開催した市民向けの公開講座やキャラバンメイト向けの研修会にキャラバンメイトとともに参加することで、キャラバンメイト自身の知識向上やスキルアップを促進することができました。 ・認知症カフェにキャラバンメイトと一緒に参加することで、キャラバンメイトが認知症本人と自然に交流ができるよう支援しました。

	事業名	計画	実績・反省点・改善事項
在宅医療・ 介護連携業務	市民への啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・大切な人や自分の最期を考え生き方を見つめる機会として、生き方カフェを開催し、市民にACPについて関心を持ってもらえるよう、講話とグループワークを行い、参加者が互いに思いを語り合える場を作ります。 ・市民への啓発については、「未来ノート」の普及啓発を引き続き行うと共に、個別ケースや、地域の民生児童委員、自治会、老人会などにも働きかけ、ACPIについて考えてもらう機会を作っていきます。 ・在宅医療・介護サービスの普及啓発のために、「在宅療養まるわかり」や「未来ノートを書こう」等の出前講座を広く受けてもらえるよう、地域に向いた際には積極的に市民や団体に周知してもらえるよう働きかけます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生き方カフェでは、「大切な人と自分の最後を見つめる」と題し、ACPを目的に病院の在宅支援看護師による講話を聴き、人生会議の題材をもとにグループワークを行い、参加者同士でそれぞれの思いや考えを話し合いました。参加者からは「自分ごととして考えないといけないと思った」「互いの話を聞いて良かった」、「自分だけで決めるのではなく、これからは家族でも話し合おうと思う」などACPを考える機会となりました。 ・出前講座の依頼は今年度は「未来ノート」1件のみにとどまりました。次年度からは、広報やチラシなどを用い、広く周知できる方法も検討していきたいと思います。 ・3圏域の医療職が協働しACP普及に向けて啓発方法を考え、チラシの原案の作成や、啓発方法を検討しました。 ・出前講座や地域に向いた際には、対象者やその時期に必要な啓発をチラシを用いて行いました。
	関係機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・多職種による事例検討会や研修会に参加し、地域における医療・介護の課題を共有し、多職種間での連携を強化していきます。 ・在宅医療介護連携推進と医療に関する個別、地域の情報を共有し、課題抽出、解決に取り組んでいけるよう連携を図っていきます。 ・個別のケースを通じ、病院、医院、薬局など関係機関と連携し、つながりの強化を目指します。また、市の障害福祉課や健康増進課など関係機関とも連携し、高齢者が適切な医療・介護につながり住み慣れた地域で本人らしく過ごし、最期を迎えられるよう支援していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケースを通じ圏域内の医療機関や薬局へ訪問し、地域包括の周知と連携強化に努めました。地域の医院やクリニック、訪問診療の医師から気になるケースとして包括に連絡相談があり情報共有連携を図りました。 ・湖南圏域病院・在宅連携検討会議に参加し入退院、外来連携の機能強化のため検討会を行いました。またフェスタに参加し、顔の見える関係ができました。 ・在宅医療介護連携推進センターによる研修会や保健所、医師会等が開催する研修会に参加し、医療関係者、地域のケアマネジャー、訪問看護等と多職種で課題抽出や情報共有を行う機会となりました。
備事業との連携・協力 生活支援体制整備	地域の実情や社会資源の情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度も地域ささえあい推進員との情報交換や協議の場を継続していくため、2ヶ月に1回の連携会議を行います。連携会議で得た情報や協議内容については個別支援に活かしていきます。 ・地域のサロンや老人会等に講座等で地域ささえあい推進員とともに出向き、地域の実情について把握・共有します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ささえあい推進員との情報交換会を2か月に1回行いました。包括が個別ケースから感じた地域課題を地域ささえあい推進員と共有することで、住民が主体的に課題解決ができるよう自治会や民生委員へ働きかけることができました。 ・高齢者が地域で暮らしていくために必要な知識について共同して出前講座に出向くなどして啓発することができました。次年度も引き続き情報交換を継続し連携し、具体的な活動につながるようなしていきたいと思います。
	住民活動の新たなつながり	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ささえあい推進員が地域の課題解決のために協議体を立ち上げようとする時には連携して、協力していきます。 ・地域での市民活動のきっかけを把握できた時には地域ささえあい推進員に繋ぎ、新たな活動が起きるように協力していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民同士の新たな活動について、地域ささえあい推進員との連携会議で状況を把握ができました。会議で知れた地域活動について、個別ケースに活かし市民へ紹介し参加を促すことに繋がりました。 ・次年度でも引き続き地域への働きかけ等協力していきます。
地域ケア会議	個別地域ケア会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活が継続できるよう、専門職や地域の支援者と協力して、個別課題の解決に向けた協議をする場として地域ケア会議を開催します。 ・また、個別地域ケア会議の定義や意味を各包括職員が理解し、ケアマネジャーにも協力を得ながら開催していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別地域ケア会議は7回開催しました。 ・今後も、個別地域ケア会議の定義や意味を各包括職員が理解し、ケアマネジャーにも協力を得ながら開催していきたいと思えます。
	圏域地域ケア会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の実践や個別地域ケア会議を重ねたうえで、圏域の課題として検討が相応しいと思われる場合について、圏域地域ケア会議を開催します。 ・市や地域ささえあい推進員とともに、「本人らしい暮らしを続けられるには」をテーマに課題を整理し、包括で取り組むべき課題については解決に向けて取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別地域ケア会議を重ねたうえでの、圏域地域ケア会議の開催には至りませんでした。しかし、栗東地域包括支援センターという社会資源として、他包括の取り組みを当該包括内に取り入れることで、個別の実践力の向上に資することができたと考えています。 ・地域ささえあい推進員とともに、地域の課題を共有することができました。
	地域包括推進会議への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域地域ケア会議において把握した地域課題を市に報告し、情報共有した上で、地域包括ケアシステムの推進会議に向けて市や各関係機関と協議を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各圏域ごとに検討された地域課題を共有し、今後具体的な対策を講じていけるように継続して検討が必要だと思えます。 ・7年度は圏域地域ケア会議で見えてきた地域課題を、生活支援体制整備事業に資する取り組みを意識したり、市や各関係機関との協議を重ねながら社会資源の創設に繋がるよう、包括の役割を担えるよう努めます。